



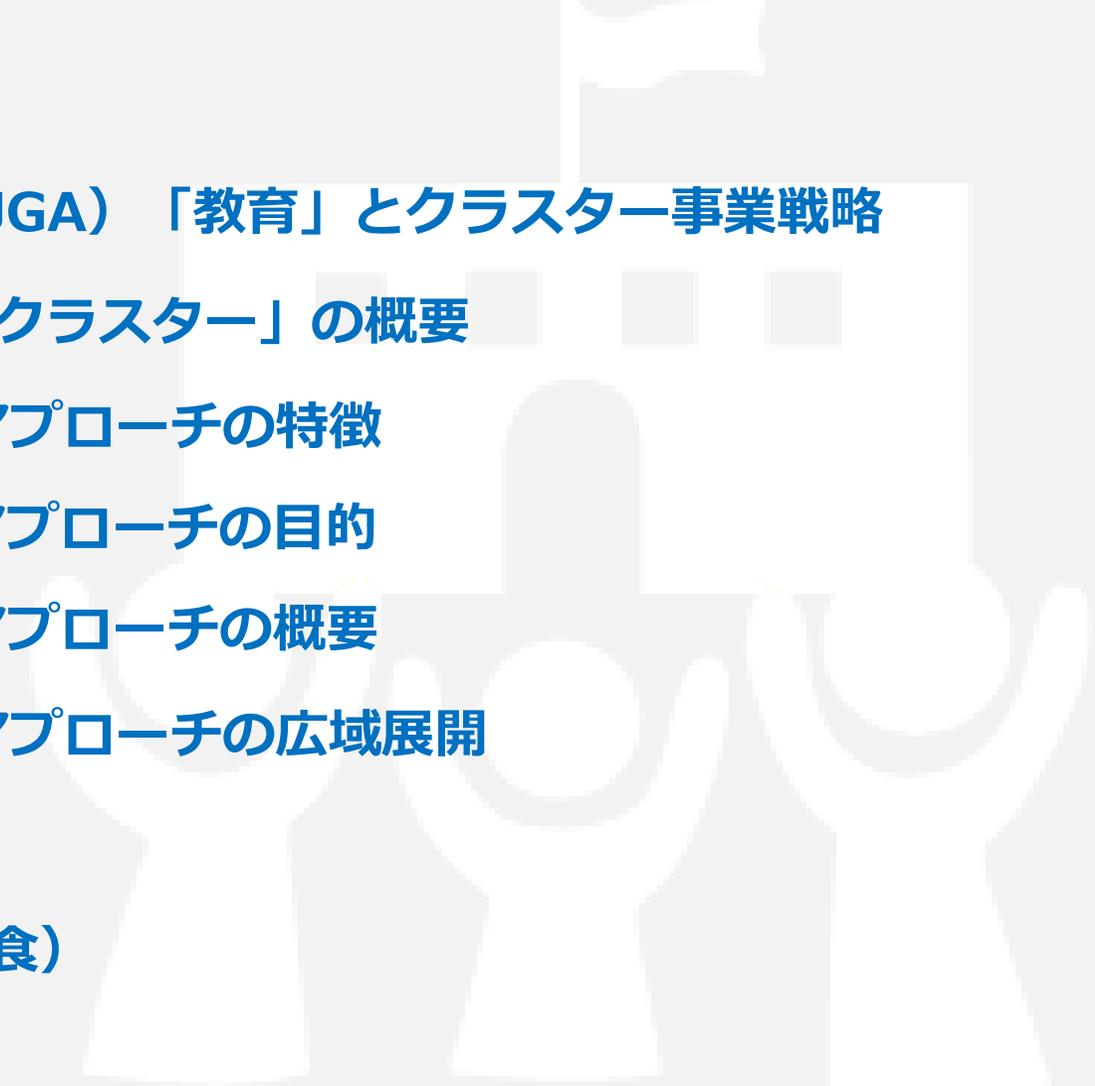
JICAグローバルアジェンダ「教育」クラスター事業戦略

コミュニティ協働型教育改善クラスター



独立行政法人国際協力機構（JICA）

目次：

1. JICAグローバルアジェンダ（JGA）「教育」とクラスター事業戦略
 2. 「コミュニティ協働型教育改善クラスター」の概要
 3. コミュニティ協働型教育改善アプローチの特徴
 4. コミュニティ協働型教育改善アプローチの目的
 5. コミュニティ協働型教育改善アプローチの概要
 6. コミュニティ協働型教育改善アプローチの広域展開
 7. 成果（基礎的学力の向上）
 8. 成果（中途退学の防止/自主給食）
 9. 成果（アプローチの有効性）
- 

1. JICAグローバルアジェンダ (JGA) 「教育」とクラスター事業戦略

開発課題 の現状

就学している
児童・若者の
55%が最低限
の読解・計算
を**未習得**

貧困、ジェン
ダー、障害、民
族・言語、居住
地域などによる
格差の問題

**高度な知識や
技術**を持った
人材の不足

2.58億人の
学齢期の児童・
若者が**不就学**

低・中所得国
の**10歳児**の
70%が簡単な
文章を理解で
きない
学習の危機

不就学者数が最
も多く資源制約
の大きい**サブ・
サハラ**アフリカ
の学習貧困率は
86%

JICAグローバル アジェンダ

質の高い教育の提供を可能
にすることで、人々が自ら
の才能と能力を十分に伸ば
し、尊厳をもって生きること
ができる**社会の基盤**を築
き、ひいては**持続可能な社
会経済開発**を推進する

重点事業 クラスター

1. 教科書・教材開発を
中心とした学びの改善

2. **コミュニティ
協働型教育改善**



3. 誰ひとり取り残さない
教育改善

4. 拠点大学強化



2. 「コミュニティ協働型教育改善クラスター」の概要

コミュニティ協働型教育改善
アプローチ

戦略的展開



協働を引き出す 基礎モデル

学校運営委員会の機能化・
ローカルアクターの協働



様々な課題に対応 発展モデル

学力向上、平和構築、
就学前、中退防止策など



協働を保障する SMCネットワーク

教育フォーラムによる
広域的な成果発現



エビデンス創出

モデルの効果検証
実証エビデンスの創出・蓄積



主流化

モデルの制度化・政策化・
他機関との連携を推進



3. コミュニティ協働型教育改善アプローチの特徴

1 ローカルアクターの協働

行政基盤が弱く資源に乏しい地域でも、教員・保護者・住民らの協働で教育環境改善が可能

2 低コストで持続可能

限られた予算でも、持続的に拡大・普及できる施策

3 多様なニーズに即応

目の前の子どもの教育改善ニーズに即応できる施策

【留意事項】 相手国の政策に整合

学校運営委員会の設置が制度上明確で、政府がその機能強化を重視している国を対象



4. コミュニティ協働型教育改善アプローチの目的



すべての子どもに質の高い教育

コミュニティ協働型教育改善アプローチ の普及・定着及び主流化

期待される
成果

学校運営が適切に機能
する

子どもの就学と学習成
果が改善される

全国でコミュニティ協
働型教育改善が継続的
に実施される

コミュニティ協
働による学校運
営改善
(基礎モデル)

様々な課題への対
応策
(発展モデル)

モデルの制度化・
普及

期待される
成果

コミュニティ協働型教育改善が
広範囲に支援される

コミュニティ協働を保障する
SMCのネットワーク強化

「学習貧困の解消」の実現



5. コミュニティ協働型教育改善アプローチの概要

③ 成果の持続的な拡大 (広域ネットワーク)

自主給食

モデル導入後、多くの学校で給食が継続。出席率・進級率など就学状況も改善 (マダガスカル)



紛争地域の

平和構築コミュニティ融和

住民総会を通じて住民の不信感が緩和、難民・避難民の就学が促進 (ニジェール)



② 多様な課題への対応 (発展モデル)

基礎的学力の向上

子どもの習熟度に応じた補習等で、算数・読み書き能力を着実に向上



中退・留年の予防

家庭への啓発や貧困家庭支援を組み合わせた学校では、多くの子どもが復学 (マラウイ)



就学前教育の質の向上

紙芝居教材で子どもの行動変容を促進 (マダガスカル)



① コミュニティ協働による学校運営改善 (基礎モデル)

“機能する運営委員会”を通じて協働を促し持続的な活動を実現

学校運営委員会の
民主的設立



学校活動計画の策定
と住民総会での
合意・承認



学校運営委員会の
域内ネットワーク





6. コミュニティ協働型教育改善アプローチの広域展開

■ 2004年にニジェールで開始し、 アフリカ10カ国、約7万5000校以上に展開

【導入国】

ニジェール、セネガル、マリ、ブルキナファソ、マダガスカル、ガーナ、
ジブチ、エチオピア、マラウイ、ベナン

(2026年1月現在)

■ 開発パートナーと連携し、アプローチの主流化・ 全国展開を推進

【連携事例】

UNICEF：マリ、ブルキナファソ、ニジェール、マダガスカル

世界銀行：ニジェール、セネガルなど

Pratham/TaRL-Africa：ニジェール、マダガスカル

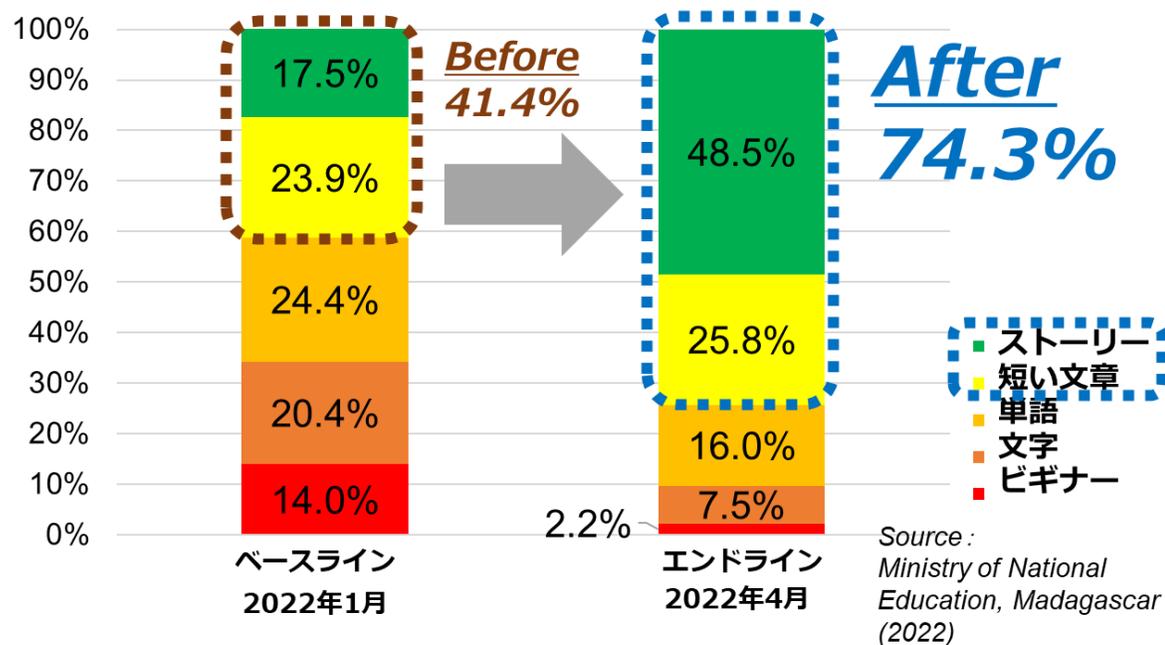
TaRLAfrica：コートジボワール（パイロット活動のみ）





7. 成果（基礎的学力の向上）

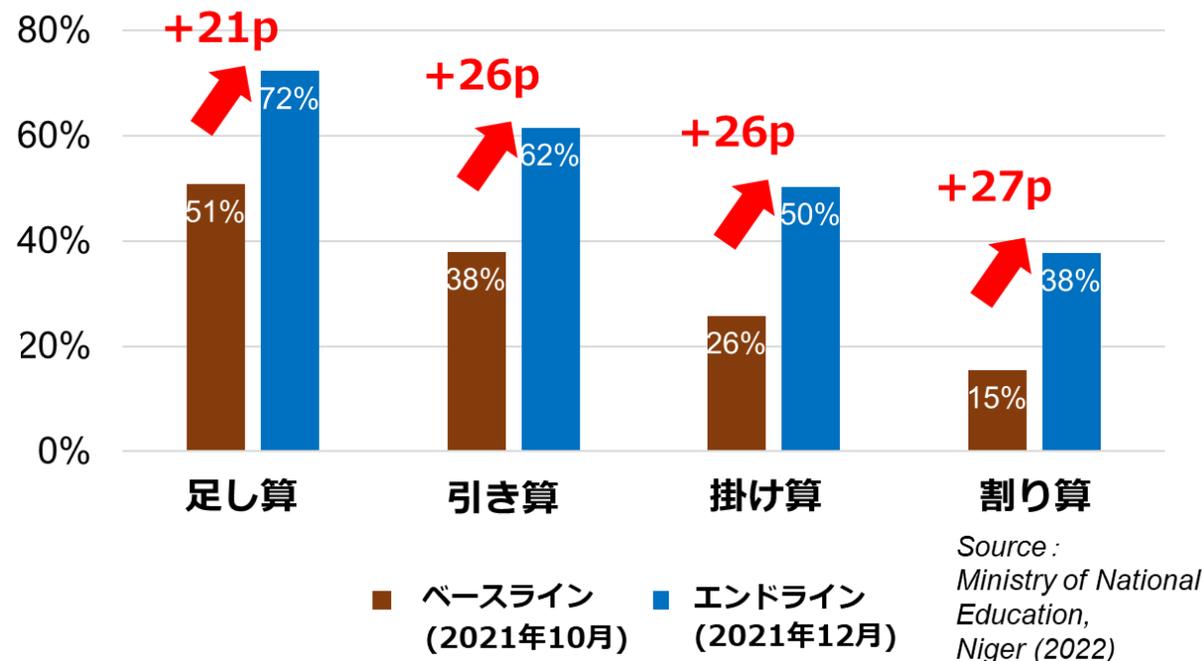
読み@マダガスカル



3カ月間の補習活動で読めるようになった学習者の割合 Before/After

N = 640,288 (2-5年生)

算数@ニジェール



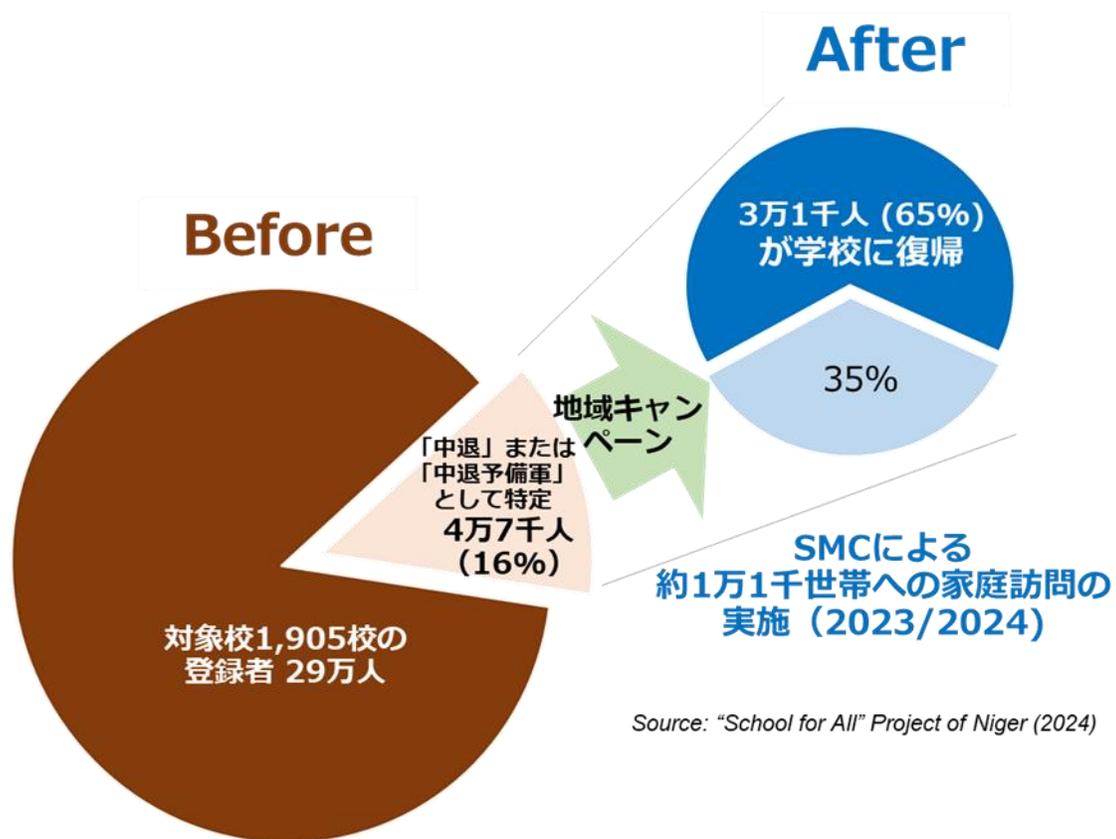
3カ月の補修活動で計算ができるようになった学習者の割合 Before/After

N = 824,904 (3-6年生)

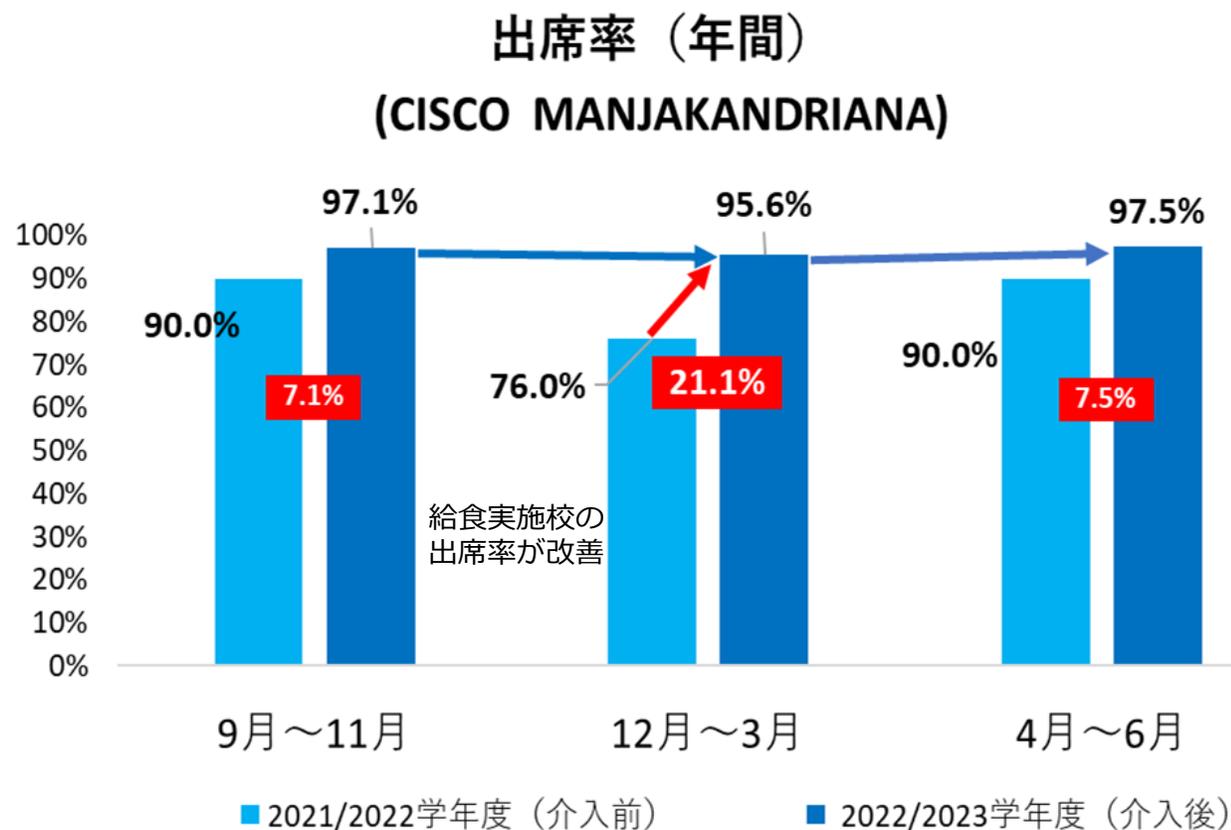


8. 成果（中途退学の防止/自主給食）

小学校の中途退学の防止@ニジェール



自主給食による出席改善@マダガスカル



Source : CISCO MANJAKANDRIANA, Madagascar (2023)



9. 成果（アプローチの有効性）

コミュニティ協働による学習改善活動の効果検証の例

- 学校・保護者・地域の協働を通じた学習支援（TaRL手法導入）と教育フォーラムにより、基礎的計算スキルを向上（マダガスカル）

Maruyama, T., & Igei, K. (2025). Developing Collective Impact to Improve Foundational Learning: Evidence from Madagascar. *The Journal of Development Studies*, 1–24. <https://doi.org/10.1080/00220388.2025.2525849>

- 地域・保護者・教員による補習支援パッケージにより、生徒（3-5年）の基礎的読み・計算スキルを向上（マダガスカル）

Maruyama, T., & Igei, K. (2024). Community-wide support for primary students to improve foundational literacy and numeracy: Empirical evidence from Madagascar. *Economic Development and Cultural Change*, 72(4). <https://doi.org/10.1086/726178>

- 補助金供与と学力に関する情報提供の組み合わせが地域・保護者の関与を促し、基礎的読み（仏語）・計算のテストスコアを改善（ニジェール）

Kozuka, E. (2023). Enlightening communities and parents for improving student learning: Evidence from Niger. *Economics of Education Review*, 94, 102396. <https://doi.org/10.1016/j.econedurev.2023.102396>

- COVID-19後の読解力向上の介入のスケールアップの可能性と制約（マダガスカル）

Maruyama, T., & Igei, K. (2023a). Scaling up interventions to improve basic reading: Evidence from Madagascar after the COVID-19 pandemic shock on education. *JICA Ogata Research Institute Discussion Paper*, No. 4. https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/publication/discussion/dp_04.html

- COVID-19後のコミュニティ協働型学習改善アプローチの介入による、生徒の基礎的な計算スキルの改善（マダガスカル）

Maruyama, T., & Igei, K. (2023b). Developing collective impact to improve foundational learning: Evidence from Madagascar after the COVID-19 pandemic shock. *JICA Ogata Research Institute Discussion Paper*, No. 15. https://www.jica.go.jp/jica_ri/publication/discussion/1517363_24127.html

- コミュニティ協働型学校運営が就学・留年や教師の出席改善に寄与し、地域のエンパワーメントと社会関係資本強化が教育改善を促す可能性（ブルキナファソ）

Kozuka, E., Sawada, Y., & Todo, Y. (2016). How can community participation improve educational outcomes? Experimental evidence from a school-based management project in Burkina Faso. *JICA Research Institute Working Paper*, No. 112. https://www.jica.go.jp/jica_ri/publication/workingpaper/workingpaper112.html